

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第60期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)
【英訳名】	JSP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 幸男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理財務本部長 鈴木 高德
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理財務本部長 鈴木 高德
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	112,128	116,923	114,904	109,048	114,284
経常利益 (百万円)	6,509	6,044	9,101	10,033	9,217
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,404	4,039	5,914	7,301	6,853
包括利益 (百万円)	10,462	8,658	3,280	5,748	9,171
純資産額 (百万円)	62,375	70,352	72,497	76,778	84,105
総資産額 (百万円)	108,420	116,717	115,136	113,151	125,728
1株当たり純資産額 (円)	1,940.48	2,190.61	2,277.32	2,433.10	2,667.72
1株当たり当期純利益 (円)	147.73	135.50	198.40	244.94	229.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	56.0	59.0	64.1	63.3
自己資本利益率 (%)	8.2	6.5	8.9	10.4	9.0
株価収益率 (倍)	10.8	16.5	11.3	10.6	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,200	8,289	13,849	10,688	10,849
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,430	8,029	6,001	6,188	7,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190	1,156	5,907	6,497	506
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,972	8,893	10,295	7,965	10,807
従業員数 (名)	2,735	2,755	2,743	2,855	2,943
[ほか、平均臨時雇用者数]	[392]	[370]	[358]	[332]	[332]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	61,952	61,004	57,354	56,319	58,845
経常利益 (百万円)	3,368	2,588	4,401	5,350	4,821
当期純利益 (百万円)	2,771	2,216	3,714	4,546	4,326
資本金 (百万円)	10,128	10,128	10,128	10,128	10,128
発行済株式総数 (株)	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473
純資産額 (百万円)	39,657	41,463	44,287	47,456	50,135
総資産額 (百万円)	75,023	78,678	78,882	76,393	82,639
1株当たり純資産額 (円)	1,330.14	1,390.80	1,485.58	1,591.94	1,681.84
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	40.00	50.00	50.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	92.97	74.33	124.60	152.50	145.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	52.7	56.1	62.1	60.7
自己資本利益率 (%)	7.2	5.4	8.7	9.9	8.9
株価収益率 (倍)	17.1	30.1	18.0	17.0	23.0
配当性向 (%)	32.3	40.4	32.1	32.8	34.5
従業員数 (名)	698	719	737	744	756

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和37年1月	日本瓦斯化学工業株式会社（現 三菱瓦斯化学株式会社）の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立
昭和37年11月	神奈川県平塚市にて、発泡スチレンペーパーの製造を開始
昭和46年7月	鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート（ミラマット）の製造を開始
昭和50年10月	発泡スチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンパック株式会社（現 株式会社JSPパッケージング）を設立
昭和53年7月	押出發泡スチレンボード（ミラフォーム）の製造を開始
昭和53年12月	セイホクパッケージ株式会社に出資
昭和55年4月	鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始
昭和57年1月	ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品（ピーブロック）の製造を開始
昭和60年10月	北米に於ける事業持株会社としてJSP America INC.（現 JSP International Group LTD.）を設立
昭和60年12月	北米地域の製造・販売拠点としてArco Sentinel社と合併でARCO/JSP社（現 JSP International LLC）を設立
昭和64年1月	社名を株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社JSP）に変更
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年4月	鹿沼研究所を新設
平成3年4月	韓国に合併会社 KOSPA株式会社を設立
平成4年2月	台湾にTaiwan JSP Chemical Co.,LTD.を設立
平成5年12月	欧州での販売拠点としてJSP Europe S.A.R.L.（現 JSP International S.A.R.L.）他3社の販売子会社を設立
平成7年11月	アジア地域の製造・販売拠点として、シンガポールにJSP Foam Products PTE.LTD.を設立
平成8年6月	フランスの製造会社としてJSP International Manufacturing S.A.R.L.を設立
平成13年4月	JSP International S.A.R.L.は、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、JSP International GmbH & Co.KGを設立
平成13年12月	JSP International S.A.R.L.は、JSP International Manufacturing S.A.R.L.を吸収合併
平成14年4月	当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をJSP モールディング株式会社へ会社分割
平成14年7月	中国の製造拠点として、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.を設立
平成15年7月	三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併
平成16年3月	中国での販売拠点としてJSP International Trading (Shanghai) Co.,LTD.（現 JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.）を設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替上場
平成18年11月	中国華南地方向けの製造・販売拠点として、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.を設立
平成18年11月	Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.を当社子会社であるセイホクパッケージ株式会社と合併で設立
平成19年10月	鹿沼物流センターを新設し、11月1日より本格稼働を開始
平成20年3月	日立化成工業株式会社よりビーズ法発泡ポリスチレン事業を譲受けるとともに、日化化成株式会社（現 NK化成株式会社）の全株式を取得
平成22年7月	インドの製造・販売拠点としてJSP Foam India Pvt.LTD.を設立
平成23年1月	ブラジルに於ける事業持株会社としてJSP Participacoes LTDA.を設立
平成23年2月	JSP Participacoes LTDA.は、ブラジルの製造・販売拠点としてFagerdala Brasil LTDA.を買収し、同社をJSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.に社名変更
平成23年12月	JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.を存続会社として、JSP Participacoes LTDA.は、同社子会社JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.と合併
平成27年3月	三菱瓦斯化学株式会社の当社株式公開買付けにより、同社はその他の関係会社から親会社へ異動
平成27年5月	中国華中・西南地方向けの製造・販売拠点として、JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD.を設立
平成28年2月	鹿沼ミラフォーム工場を新設し、2月1日より本格稼働を開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社11社、海外子会社29社、関連会社4社及び親会社1社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

#### （押出事業）

当社は、主にスチレンペーパー（発泡ポリスチレンシート）、ミラボード（発泡ポリスチレンボード）、ミラマット（高発泡ポリエチレンシート）、キャブロン（ポリエチレン気泡緩衝材）、ミラフォーム（発泡ポリスチレンボード）及びミラプランク（発泡ポリエチレンボード）の製造販売をしております。(株)JSPパッケージングは、主にシートの成形加工品を販売しております。(株)ケイピーは、当社及び(株)JSPパッケージングのシートの成形加工品の委託加工をしております。(株)ミラックスは、ミラネット（高発泡ポリエチレンネット）の委託生産及び当社製品の二次加工をしております。

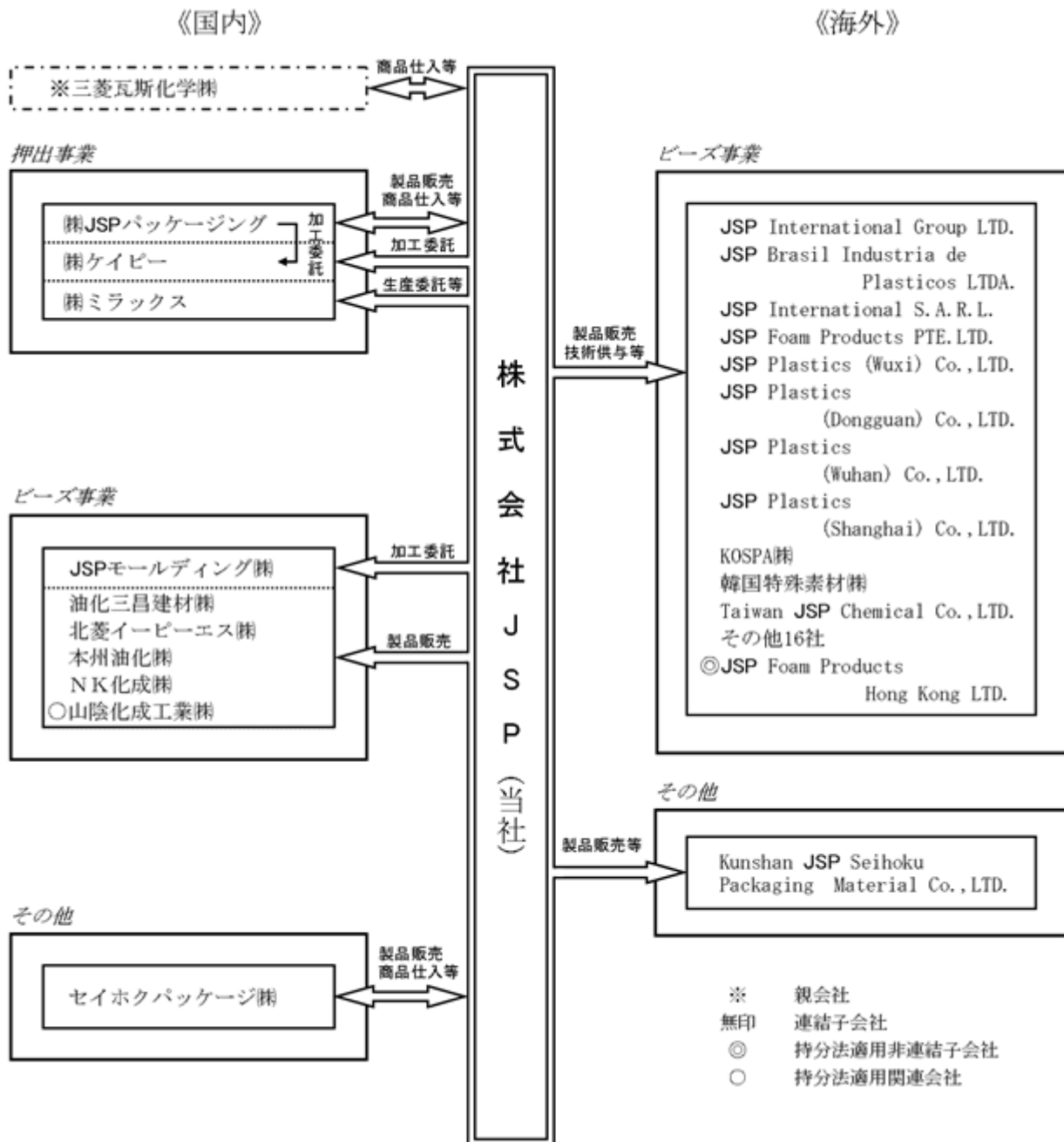
#### （ビーズ事業）

当社は、主にP B ビーズ（発泡ポリオレフィンビーズ）及びスチロダイア（発泡性ポリスチレン）の製造販売をしております。JSP モールディング(株)は、ビーズ成型品の委託加工をしております。油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)及びN K 化成(株)は、ビーズ成型品の製造販売をしております。海外では、JSP International Group LTD.、JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.、JSP International S.A.R.L.、JSP Foam Products PTE.LTD.、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.、JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD.、JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)及びTaiwan JSP Chemical Co.,LTD.が主にこの事業に携わり、現地でP B ビーズ及びビーズ成型品の製造販売をしております。

#### （その他）

セイホクパッケージ(株)及びKunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.は、当社製品や一般包装資材の仕入販売等をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱瓦斯化学(株)(注)4	東京都千代田区	41,970	化学品、機能 製品、その他 の製造販売	-	54.01 (0.23)	商品仕入等 資金取引あり 役員の兼任等あり
(連結子会社) (株)JSPパッケージング	東京都中央区	360	押出事業	100.00	-	当社製品の販売先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
(株)ケイビー	栃木県鹿沼市	80	押出事業	100.00 (10.00)	-	当社の加工委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
(株)ミラックス	栃木県鹿沼市	50	押出事業	100.00	-	当社の生産委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSPモールディング(株)	栃木県鹿沼市	300	ビーズ事業	100.00	-	当社の加工委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
油化三昌建材(株)	東京都千代田区	250	ビーズ事業	100.00	-	当社製品の販売先 当社所有の建物を賃借している 資金取引あり 役員の兼任等あり
北菱イーピーエス(株)	北海道石狩市	50	ビーズ事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
本州油化(株)	群馬県前橋市	50	ビーズ事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
NK化成(株)	茨城県下妻市	100	ビーズ事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
セイホクパッケージ(株)	千葉県野田市	41	その他	100.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP International Group LTD. (注)5,6	米国 ペンシルヴァニア州	千米ドル 38,850	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (注)6	ブラジル サンパウロ州	百万レアル 58	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり
JSP International S.A.R.L. (注)6	フランス ピカルディー	千ユーロ 14,340	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Foam Products PTE. LTD.	シンガポール	千Sドル 6,000	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.	中国 江蘇省無錫市	千米ドル 5,000	ビーズ事業	85.10	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.	中国 広東省東莞市	千米ドル 4,000	ビーズ事業	95.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD.	中国 湖北省武漢市	千米ドル 5,700	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	中国 上海市	千米ドル 200	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.	中国 江蘇省昆山市	千米ドル 1,800	その他	100.00 (49.00)	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
KOSPA(株) (注) 7	韓国 慶尚北道	百万ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00	-	当社の製造技術を提供 役員の兼任等あり
韓国特殊素材(株) (注) 7	韓国 慶尚北道	百万ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00	-	当社の製造技術を提供 役員の兼任等あり
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	台湾 新竹縣	千NTドル 160,000	ビーズ事業	90.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
その他16社	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)						
山陰化成工業(株)	鳥取県境港市	62	ビーズ事業	35.06	-	当社製品の販売先 役員の兼任等あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有(被所有)割合欄の( )内の数字は間接所有割合(内数)であります。  
3 役員の兼任等は、当社の役員及び従業員の兼任、出向及び転籍であります。  
4 有価証券報告書提出会社であります。  
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益情報等 売上高 18,521 百万円  
経常利益 2,540 "  
当期純利益 1,983 "  
純資産額 12,572 "  
総資産額 15,413 "  
6 特定子会社であります。  
7 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	694(108)
ビーズ事業	2,103(204)
その他	118(17)
全社(共通)	28(3)
合計	2,943(332)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
756	41.1	15.2	7,152

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	467
ビーズ事業	261
その他	-
全社(共通)	28
合計	756

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者81名を除き、社外から当社への出向者2名を含む。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。なお、連結子会社につきましては特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念とし、コア事業である発泡樹脂製品及び新しい素材を用い、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する価値を、社会に提供していくことを使命としております。

第61期（平成31年3月期）スタートにあたり、長期ビジョン『VISION2027』を策定し、「顧客と消費者に感動を届ける」、「株主と地域社会に満足届ける」、「社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事をする」など、すべてのステークホルダーに感動と満足届けることの意を込め、新しい経営方針「Deliver with WOW!」を定め、10年後のありたい姿を「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」とし、海外市場に目を向けた地理的拡大、独自技術の強みを生かした新規需要の掘り起こしや周辺領域への事業拡大などを積極的に推進してまいります。

（経営方針） 「Deliver with WOW!」

・VISION2027・基本方針

既存事業の強化・拡大  
事業領域の拡大  
経営基盤の強化

・10年後の定量的ビジョン

売上高 180,000百万円、営業利益 18,000百万円、営業利益率 10%

・進むべき事業領域

自動車部品分野、 建築住宅断熱材分野、 フラットパネルディスプレイ関連保護材分野、 新たな事業領域（新規事業創出及びM & Aとして売上高30,000百万円規模を目指します）の4つの成長エンジンを、今後10年における進むべき事業領域として位置付けました。

また、長期ビジョン達成のための第一ステップとして、第61期から第63期を実行期間とする新中期経営計画「Deeper & Higher 2020」を策定しました。前中期経営計画の基本戦略である「差異化戦略」と「成長戦略」は道半ばであることから、これを一歩進めた形で継続する一方で、攻めと守りのバランスのとれた計画とするため、長期ビジョンの基本方針のひとつである「経営基盤の強化」を中期計画の基本方針に加え、中期ビジョンとして「更なる深化と成長」を掲げました。基本方針を当社グループ社員全員が共有し、社員一人ひとりの力を結集することで目指すべきありたい姿に向け邁進してまいりたいと考えております。

（中期計画・基本方針）

成長戦略の推進

成長戦略では「事業領域の拡大」を含む4つの成長エンジンに経営資源を集中するなど選択と集中を通じ持続的成長を目指します。

差異化戦略の推進

差異化戦略では現行事業を更に掘り下げ優位性のある製品の発掘に努めます。また、ユーザーに近い立ち位置で真の顧客ニーズを追求することによりユニークで競争力のある製品の創出に注力します。

経営基盤の強化

社会から必要とされる企業を目指し、人材育成の強化、安全衛生及び環境保全の企業文化の醸成、コーポレート・ガバナンス強化に取り組み、経営基盤の強化に努めます。

・最終年度 / 第63期の定量目標と前提条件

< 定量目標 >	売上高	138,000百万円、	営業利益	11,000百万円、	営業利益率	8%
< 前提条件 >	為替	: 113円 / 米ドル、133円 / ユーロ、17円 / 人民元				
	原油価格（ドバイ）	: 55米ドル / バレル				

(要約セグメント情報)

(単位：百万円)

事業の種類	第60期 実績		第63期 中期計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	39,024	2,640	46,764	3,376
ビーズ事業	69,483	7,219	85,043	8,393
その他	5,777	138	6,193	180
計	114,284	9,998	138,000	11,949
調整額	-	892	-	949
合計	114,284	9,105	138,000	11,000

・設備投資計画

当社グループは、競争力と収益力を兼ね備えた企業として持続的成長を支えるため、事業規模拡大と高付加価値製品の創出並びに環境負荷低減とコスト競争力の向上を目的とした設備投資を、積極的かつ計画的に実施していくことを基本方針としております。

中期経営計画の3年間に増産投資約15,000百万円、維持投資約15,000百万円、計約30,000百万円の設備投資を計画しております。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

### 原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

### 世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

### 自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

### コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることによりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等という。」）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、自動車販売に陰りがありましたが、設備投資は堅調に推移しました。メキシコでは、対米関係悪化の懸念はあるものの、経済成長は堅調に推移しました。ブラジルでは、リアル相場の安定、インフレ率の低下、輸出回復などにより、景気は回復の兆しが見え始めました。欧州では、自動車販売の好調をはじめ、内需・輸出とも好調を維持し、堅調な景気拡大が続きました。アジアでは、中国の安定成長継続を中心に、アジア各地域も、穏やかな景気回復が継続しました。日本経済は、個人消費回復の兆しはあるものの、原燃料・輸送コストの上昇などにより回復は斑模様の状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、IT・自動車分野等の回復はありましたが、公共投資・住宅着工数の陰り、天候不順による水産・農業分野の需要低迷や原燃料価格上昇の影響があり、分野によっては厳しい環境となりました。

これらの状況を受けて、当社グループは新規需要の掘り起こしや付加価値の高い製品の開発・販売に注力するとともに、成長分野・地域への重点的な投資を実施しました。その結果、国内売上高は、付加価値の高い製品の販売増加や製品価格改定などにより増加しました。海外売上高は、全ての地域で販売が好調であり数量・金額ともに増加しました。一方、利益面では、国内事業は高付加価値製品販売の増加や好調分野での増販効果がありましたが、運送費の値上り、第4四半期連結会計期間における原燃料価格の急騰、一部分野の需要低迷の影響があり、営業利益は減少しました。海外事業は全地域において、販売が好調であり営業利益は増加しました。営業外費用は、主に為替差損の発生により増加しました。特別利益は、鹿島工場隣接地を売却したことなどにより増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、114,284百万円（前期比4.8%増）、営業利益は9,105百万円（同5.3%減）、経常利益は9,217百万円（同8.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,853百万円（同6.1%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

##### （押出事業）

フラットパネルディスプレイ基板や家電等の輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、高付加価値製品を中心に販売が好調に推移したことから売上は増加しました。食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、原材料価格上昇に伴う製品価格改定や、電子レンジ対応容器向け販売伸張はありましたが、食品トレーや即席麺容器向け需要減少の影響もあり売上は前期並みとなりました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、広告宣伝用途の需要減少はありましたが、新規用途の拡大などにより売上は前期並みとなりました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野において、高断熱製品、割付断裁品を中心に販売が好調であったことにより売上は増加しました。

押出事業全体としては、好調分野での増販、付加価値の高い製品の販売増加及び製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、主に原材料価格及び運送費の上昇により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は39,024百万円（前期比2.9%増）、営業利益は2,640百万円（同13.3%減）となりました。

##### （ビーズ事業）

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や新規分野への販売拡大により堅調に推移しました。国内では、自動車、機能材向け需要の回復などにより売上は増加しました。北米では、自動車部品需要が堅調に推移し売上は増加しました。南米では、ブラジル自動車生産の回復や新規需要の開拓により売上は増加しました。欧州では、自動車部品の需要増加などにより売上は増加しました。アジアでは、全ての地域（中国・アセアン・台湾・韓国）での販売が好調であったことにより売上は増加しました。「スチロダイア」を中心とする発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野向け需要減少の影響はありましたが、原材料価格上昇に伴う製品価格改定や機能製品の販売が好調に推移したことなどにより売上は増加しました。ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「スーパーフロー」は、フロート向け販売は増加しましたが、売上は前期並みとなりました。

ビーズ事業全体としては、販売数量の増加、製品価格改定の影響により売上は増加しました。利益面では、海外での販売数量の増加はありましたが、主に国内における原燃料価格上昇の影響により減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は69,483百万円（前期比6.3%増）、営業利益は7,219百万円（同2.1%減）となりました。

（その他）

一般包材は、国内では、自動車関連の需要増加等により売上は増加しました。中国では、新規需要の伸び悩みにより売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は5,777百万円（前期比0.2%増）、営業利益は138百万円（同6.6%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,576百万円増加し125,728百万円となりました。

流動資産は、7,701百万円増加し67,909百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が3,527百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、4,875百万円増加し57,818百万円となりました。増加の主な要因は、建物及び構築物（純額）が1,257百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,249百万円増加し41,622百万円となりました。

流動負債は、3,477百万円増加し33,145百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が2,185百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、1,771百万円増加し8,477百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が956百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は84,105百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少して63.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である事業活動による税金等調整前当期純利益9,488百万円、減価償却費5,072百万円、仕入債務の増加2,459百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額2,613百万円、たな卸資産の増加1,681百万円、売上債権の増加1,555百万円などにより、差引き10,849百万円の収入（前期比160百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場新設及び増設等に伴う固定資産の取得による支出8,153百万円などにより、7,661百万円の支出（同1,473百万円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金の調達等に伴う長期借入れによる収入5,325百万円に対し、主に営業活動によるキャッシュ・フローによる収入を充当した長期借入金の返済による支出4,295百万円、配当金の支払額1,639百万円などにより、差引き506百万円の支出（同5,990百万円減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,841百万円増加し、10,807百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
押出事業	34,024	2.8
ビーズ事業	60,016	6.7
報告セグメント計	94,040	5.3
その他	838	2.3
合計	94,879	5.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は平均販売価格により算出しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
押出事業	39,024	2.9
ビーズ事業	69,483	6.3
報告セグメント計	108,507	5.1
その他	5,777	0.2
合計	114,284	4.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、時価による測定を含め、会計上の見積りを行うに際して使用した重要な仮定は、合理的であると判断しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社グループの当連結会計年度の経営成績等の分析・検討

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載したとおりであります。それを踏まえ、次のとおり事業全体及びセグメントごとの経営成績等に重要な影響を与えた要因や当該要因への対応について分析・検討を行っております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比(%)
売上高	109,048	114,284	4.8
営業利益	9,612	9,105	5.3
経常利益	10,033	9,217	8.1
親会社株式に帰属する 当期純利益	7,301	6,853	6.1

前期と比較した、当連結会計年度の売上高及び利益の主な定性的増減要因は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載したとおりですが、営業利益における定量的な増減分析によれば、前期比増加要因として、価格改定、高付加価値製品増による販売単価上昇(3,455百万円)、販売数量増(800百万円)、一方減少要因として、原燃料価格・運送費等の変動費単価上昇(3,997百万円)固定費増(765百万円)となり、507百万円の減益となりました。この状況に対応し、事業全体の売上高、利益を増加する為に、好調分野・地域での更なる投資による拡販と新規需要の掘り起こしに注力し、高付加価値製品を中心とした増販、原燃料価格・運送費上昇に対応した製品価格の改定及びコスト低減に努めてまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(押出事業)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比(%)
売上高	37,929	39,024	2.9
営業利益	3,045	2,640	13.3

主に国内で事業を展開している押出事業は、需要が飽和に近づき、またニーズも多様化し高度化してきている中で、収益を伴った持続的成長を継続するために、伸び筋分野である建築・住宅向けの高断熱材、フラットパネルディスプレイ基板の輸送用緩衝材を始めとする独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力します。

また、引き続き新製品及び新グレードの拡販に努め、高収益体質へのシフトを加速するとともに、ユーザーに近い立ち位置で真の顧客ニーズを追求することにより、事業領域の拡大を目指します。

(ビーズ事業)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比(%)
売上高	65,354	69,483	6.3
営業利益	7,376	7,219	2.1

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」(英名ARPR)は今後も大きく成長する有望な中核事業であり、その技術力とグローバルネットワークの優位性を生かし、更に差異化戦略を全地域で進め、マーケットシェアの維持拡大と顧客満足の最大化を図っていきます。

(地域別の重点施策)

北米：自動車シートコア材の拡販及び自動車部品以外の用途開拓

欧州・韓国：新用途の開拓及び新たな事業の創出

台湾：新製品の投入及び自動車部品需要への対応

中国：将来の市場拡大を見据えた拠点拡大及び差異化製品投入

アセアン：成長著しいアセアン地域でのシェア拡大

「スチロダイア」を代表とする発泡性樹脂ビーズについては、主用途である水産・農業分野不振の影響が大きいです。機能性製品を中心に、建材・土木、自動車及び新規分野への需要拡大に注力すると共に、原材料価格の上昇に対応した価格改定を実施します。

(その他)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比(%)
売上高	5,764	5,777	0.2
営業利益	148	138	6.6

一般包材は、設計力を生かした自動車・IT部品等の物流資材需要の取り込みによる売上増加、特徴のある包装資材提供による利益向上に努めます。

b. 当社グループの資本の財源及び流動性について

当社グループの運転資金及び設備資金の充当につきましては、自己資金及び金融機関からの短期及び長期の借入金を基本とし、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保しております。

また、当社グループ内において、資金の有効活用を目的とした、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)及びタームローンを実施しております。

当連結会計年度末現在、借入金残高は、長期借入金5,712百万円、1年内返済予定の長期借入金3,945百万円、短期借入金6,366百万円となっております。

なお、平成31年3月期の設備投資計画は12,072百万円を計画しており、内訳は、増産及び競争力強化のための投資が6,737百万円、維持投資が5,334百万円となっております。セグメントごとの設備投資計画につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載しております。

当連結会計年度の財政状態及びキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況及び キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。



c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状態を判断するための客観的な指標等

当社グループは、第60期を最終年度とする中期経営計画「Deepen & Grow 2017」の目標を達成すべく、メーカーとして持続的成長の継続、既存事業の強化・拡大はもとより、原料・技術・市場において少なくとも1つが圧倒的優位性をもった開発製品を創出することが重要との考えのもと、「差異化戦略の推進」と「成長戦略の推進」を骨子に掲げ、収益を伴った成長を目指してきました。

本中期経営計画の3年間において、「差異化戦略の推進」では、現行事業を深く掘り下げ、そこから発想（閃き）される新規事業の創出及び新規グレード・新用途開拓に注力しました。目標とする新製品売上高に対して未達でありましたが、今後の成長に向けて足掛かりを得ました。

「成長戦略の推進」では、海外において、中国3拠点及びタイ王国に「ピーブロック」新工場建設、欧米子会社の生産能力向上、日本においては、栃木県鹿沼市に「ミラフォーム」新工場建設、三重県四日市市の「ピーブロック」生産能力向上など伸び筋分野への経営資源の集中により事業基盤の強化・拡充を図ってきました。

その結果、売上高については、主に原燃料価格の大幅下落による販売単価の低下や新製品の販売が計画に届かなかったことにより目標を下回りました。営業利益については、主に自動車部品・家電製品用緩衝材、建築・住宅向けの高断熱材、フラットパネルディスプレイ基板の輸送用緩衝材を始めとする、当社独自技術に基づいた製品の販売が堅調に推移したことにより目標を上回りました。

(単位：百万円)

	第60期 中期計画	第60期 実績	達成率
売上高	135,000	114,284	84.7%
(うち新製品売上高)	(10,000)	(2,952)	(29.5%)
営業利益	8,800	9,105	103.5%
営業利益率	6.5%	8.0%	-
原油価格(ドバイ)	105米ドル/パーレル	56米ドル/パーレル	-
為替	110円/米ドル	112円/米ドル	-

#### 4【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

##### (1) 資本業務提携に関する契約

当社は、平成27年2月、三菱瓦斯化学㈱との間で、両社の収益力の強化、新規事業の創出・育成や経営効率の改善等を図ることにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以てグループ企業価値の向上を図ることを目的として、資本業務提携に関する基本合意書を締結しております。

##### (2) 技術導入契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
Sealed Air Corporation (米国)	昭和62年11月20日 平成29年1月1日 (改訂)	共押出合成樹脂空気緩衝材の製造に関する特許実施権及びノウハウの取得	ランニングロイヤリティ	平成32年12月31日まで
AFM Corporation (米国)	平成11年11月6日 平成18年1月1日 (改訂)	パフォームガード用EPSの指定材料の認定取得	ランニングロイヤリティ	平成18年12月31日まで 以後1年毎の自動延長

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

##### (3) 技術供与契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
Sealed Air Ltd. (英国)	平成29年1月1日	発泡ポリエチレンシート及び発泡ポリエチレン異型体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成31年12月31日まで
JSP International Group LTD. (米国)	昭和60年11月18日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
JSP International S.A.R.L. (フランス)	昭和60年11月18日 平成29年11月28日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
JSP International de Mexico S.A.de C.V. (メキシコ)	昭和60年11月18日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	平成4年9月10日 平成29年11月7日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	平成28年5月1日	ポリエチレン・ポリスチレン複合樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成31年4月30日まで
JSP Foam Products PTE.LTD. (シンガポール)	平成8年8月1日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成23年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
韓国特殊素材㈱ (韓国)	平成15年1月1日 平成29年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体等の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成31年12月31日まで
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD. (中国)	平成17年7月1日 平成28年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成30年12月31日まで
JSP International SRO (チェコ)	平成18年1月1日 平成29年11月28日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで 以後1年毎の自動延長

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. (中国)	平成24年8月1日 平成28年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成30年12月31日まで
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (ブラジル)	平成25年5月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成30年4月30日まで
JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD. (中国)	平成29年1月1日 平成30年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成30年12月31日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

(4) 合併事業関係

契約締結先	契約年月日	契約内容	摘要
張 仁垣 他5名 (韓国)	平成3年2月6日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 KOSPA(株) 当社出資比率 50%
冠仲投資有限公司 (台湾)	平成3年10月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. 当社出資比率 90%
伊藤忠(中国)集团有限公司 他1名	平成14年7月15日	エンジニアリング・プラスチックの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD. 当社出資比率 85.1%
蔡 東錫 他5名 (韓国)	平成15年1月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 韓国特殊素材(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠商事(香港)有限公司	平成18年10月31日	高機能発泡樹脂の開発、生産、販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. 当社出資比率 95%

## 5【研究開発活動】

当社グループは、省エネ・省資源など地球エネルギー資源の保護及び地球環境への配慮を基本として、社会・市場からの要求を先取りし、ユーザーから信頼される製品を提供できるよう研究開発活動を進めております。

研究開発は二つの研究所（鹿沼研究所及び四日市研究所）を拠点として、各事業部の開発部門、生産技術部門及び国内外関係会社との連携、更には社外関係先との協業を図りながらグローバルな視点で行われております。両研究所は当社グループの中核技術である発泡技術と関連する得意技術を活用して、現行製品の品質・性能の改善及び新たな高機能製品群の開発に取り組んでおります。主として、鹿沼研究所は押出發泡技術、四日市研究所はビーズ発泡技術を駆使して新技術、新製品の開発を進めております。更に、開発された新技術、新製品は、戦略的かつ速やかな特許出願により知的財産権の確保に努めております。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は売上高の1.9%に相当する2,123百万円であり、各セグメントの内訳は、押出事業が739百万円、ビーズ事業が796百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用が586百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### （押出事業）

長年進化を続けた押出發泡技術をベースに環境対応、市場からの多様なニーズにマッチした製品或いはニーズを先取りする製品の早期開発に努めております。

食品包装分野では、需要が拡大している電子レンジ対応容器向けに新たな価値を付加した耐熱発泡ポリスチレンシートを開発しております。また通常の発泡ポリスチレンシートについても更なる軽量化に対応できるように開発を進めております。またディスプレイ資材分野・産業資材分野では、需要拡大を目的として、多様な素材をベースとした様々な機能を持つ発泡シートを開発しております。建築分野の断熱材市場においては、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様の住宅が急増した事もあり、高性能発泡ポリスチレン断熱材である「ミラフォーム（ラムダ）」の需要が年々増大しております。更なる市場拡大の為に、低熱伝導率化技術の改良や、新高性能断熱材の開発を引き続き進めております。そしてそれらを市場投入していくことにより、省エネルギー社会へのより一層の貢献を目指してまいります。

また、無発泡の分野においてはアンティークガラス調の樹脂板の開発に成功いたしました。重く割れやすいアンティークガラスの一部代替として販売拡大を期待しております。

### （ビーズ事業）

当社グループの得意とする懸濁重合、ダイレクトビーズ発泡、ビーズ成形等の技術を生かした高機能性製品群の開発、拡充に取り組んでおります。

高度化、多様化するグローバルな市場要求に応えるため、ポリスチレン、ポリオレフィンといった従来の発泡素材をベースに耐熱性や難燃性を高めたグレード開発のみならず、バイオプラスチック、エンジニアリングプラスチック、軟質系樹脂等をベースに、様々なビーズ発泡体の研究開発を進めております。また、快適環境を実現するための市場に特化した製品群、高性能断熱材料、吸音材料、水処理材料、電波吸収材料等の開発を進めております。

ブロー成形とビーズ成形を融合した表皮一体型ビーズ発泡体「スーパーブロー」に関しては、軽量かつ高強度という特性を形状設計技術により深化させ、既存の住宅設備やフロート分野に加え、国内外を問わず自動車分野等へのアプローチを拡大しております。

ブロー成形と押出發泡を組み合わせた発泡ブロー成形品「スーパーフォーム」に関しては、軽量性、断熱性、消音性の特性から自動車及び農機のエアコンダクトに採用されております。特に自動車用では、国内での採用車種が一層増えているとともに、海外からのアプローチも増えつつあります。新たな用途・分野拡大の為、高機能品の開発を引き続き進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、新規需要への対応や安定供給の確保、また、生産・物流の合理化を目的とした設備等の増強などを中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は8,708百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### （押出事業）

提出会社では兵庫県たつの市の工場新設を中心に2,608百万円の設備投資を実施いたしました。

##### （ビーズ事業）

提出会社では四日市第二工場の成型工場増設、在外連結子会社では武漢工場の生産能力増強など、自動車用資材及び包装資材に関する発泡ポリプロピレンビーズ製造設備等を中心に6,025百万円の設備投資を実施いたしました。

##### （その他）

一般包材関連の製造設備等を中心に22百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
北海道工場 (北海道 江別市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	132	62	87 (51)	-	1	284	22
鹿沼事業所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	5,320	3,059	4,773 (279) <13>	0	124	13,277	185
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン の製造設備	218	333	749 (59)	-	10	1,312	28
四日市第一工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備	451	463	750 (17) <0>	-	24	1,688	43
四日市第二工場 (三重県 四日市市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	1,808	277	1,472 (66)	-	6	3,566	16
関西工場 (兵庫県 たつの市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	725	718	493 (94) <0>	-	27	1,964	61
北九州工場 (福岡県 北九州市 小倉南区)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	817	348	769 (35) <13>	-	8	1,944	6
九州工場 (熊本県 熊本市 北区)	押出事業	発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	325	50	180 (32)	-	2	560	21
鹿沼研究所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業	研究開発施設	264	154	514 (18)	2	82	1,019	42
四日市研究所 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	83	53	- (2)	-	53	191	17
本社 (東京都 千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務及び販売・ 仕入業務施設	160 〔137〕	169 〔72〕	1,396 〔1,396〕 (58) 〔58〕	3	215 〔7〕	1,943 〔1,613〕	239
大阪営業所 (大阪府 大阪市 中央区)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設	4	46	- (-)	-	3	54	29

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)JSPパッケージ ジング	本社 (東京都 中央区)	押出事業	発泡プラスチック食 品容器等の販売・仕 入業務施設	6	2	- (-)	-	53	62	27
(株)ケイビー	本社 (栃木県 鹿沼市)	押出事業	発泡プラスチック食 品容器等の製造設備	246	269	234 (14) <1>	-	9	759	47 {9}
(株)ミラックス	本社 (栃木県 鹿沼市)	押出事業	産業包装資材関連の 製造設備	9	4	- (-)	-	0	14	153 {46}
JSPモールディ ング(株)	本社 (栃木県 鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの 製造設備	53	387	- (-) <10>	-	26	467	136 {77}
油化三昌建材(株)	本社 (東京都 千代田区)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン床 下地材及び断熱材の 製造設備及び販売業 務施設	139	160	202 (18)	-	6	507	34 {11}
北菱イービー エス(株)	本社 (北海道 石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成 型品の製造設備及び 販売業務施設	157	41	- (-) <8>	-	3	202	17 {15}
本州油化(株)	本社 (群馬県 前橋市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン、 発泡ポリプロピレン などの成型品の製造 設備及び販売業務施 設	97	86	203 (10)	6	5	398	33 {6}
NK化成(株)	本社 (茨城県 下妻市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成 型品の製造設備及び 販売業務施設	205	154	402 (42) <2>	-	14	776	60 {18}
セイホク パッケージ(株)	本社 (千葉県 野田市)	その他	産業包装資材関連の 販売・仕入業務施設	311	41	486 (11) <1>	-	2	841	71 {17}

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
JSP International Group LTD.	本社 (米国 ペンシルバ ニア州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	1,630	3,856	319 (478) <3>	-	169	5,975	690
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	本社 (ブラジル サンパウ ロ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	728	481	329 (52)	-	49	1,588	156
JSP International S.A.R.L.	本社 (フランス ピカルディ ー)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	837	1,857	78 (81) <1>	-	190	2,964	247
JSP International LTD.	本社 (英国 パークシャ ー)	ビーズ事業	管理業務施設	-	19	- (-)	-	212	231	13
JSP Foam Products PTE.LTD.	本社 (シンガポ ール)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	535	322	215 (12) <7>	-	2	1,076	36
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.	本社 (中国 江蘇省 無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	222	458	- (-) <23>	-	22	703	77
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.	本社 (中国 広東省 東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	389	1,128	- (-) <17>	-	51	1,569	91
JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD.	本社 (中国 湖北省 武漢市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	522	775	- (-) <20>	-	35	1,332	30
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	本社 (中国 上海市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン 関連の販売・仕入業 務施設	-	5	- (-)	-	9	14	44
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.	本社 (中国 江蘇省 昆山市)	その他	発泡ポリオレフィン の製造設備	-	33	- (-)	-	3	37	47
KOSPA(株)	本社 (韓国 忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	93	129	- (-) <4>	-	52	274	84
韓国特殊素材(株)	本社 (韓国 忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	179	68	284 (31) <2>	-	0	532	33
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	本社 (台湾 新竹縣)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	91	501	480 (10)	-	11	1,084	61

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上の会社における平均臨時雇用人員であります。
- 4 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。



5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	摘要
鹿沼事業所 (栃木県鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィンの製造設備	13	17	賃借及びリース
本社 (東京都千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務施設、販売・仕入 業務施設	-	257	賃借及びリース

(注) 年間賃借料及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	摘要
JSPモールディング(株)	本社工場 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	10	33	賃借及びリース
北菱イーピーエス(株)	本社工場 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレンの製造設備	8	4	賃借

(注) 年間賃借料及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	摘要
JSP International Group LTD.	タラホーム 第一工場 (米国 テネシー州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	3	1	賃借
JSP Foam Products PTE.LTD.	本社工場 (シンガポール)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	7	9	賃借
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.	本社工場 (中国 江蘇省無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	23	0	賃借
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.	本社工場 (中国 広東省東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	17	1	賃借
JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD.	本社工場 (中国 湖北省武漢市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	20	1	賃借
KOSPA(株)	本社工場 (韓国忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	4	20	賃借

(注) 年間賃借料及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設等の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

平成31年3月期の設備投資計画は12,072百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
押出事業	5,838	増産、維持等	自己資金及び借入金
ビーズ事業	5,717	同上	同上
その他・共通	517	同上	同上
合計	12,072		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で単元株式数は 100株
計	31,413,473	31,413,473	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	41,000	31,413,473	15	10,128	15	13,405

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	16	234	133	14	16,998	17,424	-
所有株式数(単元)	-	40,062	549	171,280	42,894	14	59,091	313,890	24,473
所有株式数の割合(%)	-	12.77	0.17	54.57	13.67	0.00	18.82	100	-

- (注) 1 自己株式1,603,502株は「個人その他」に16,035単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。  
なお、自己株式1,603,502株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び10株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	16,020	53.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,591	8.69
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6,ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,300	4.36
JSP取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,057	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	653	2.19
ジェービー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	439	1.47
JSP従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	295	0.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	242	0.81
チェース マンハッタン バンク ジーティエス クライアーツ アカ ウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	198	0.66
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/CDC AVOIRS FRR (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	190	0.63
計	-	22,989	77.11

(注)上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,591千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 653千株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,603,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,785,500	297,855	同上
単元未満株式	普通株式 24,473	-	同上
発行済株式総数	31,413,473	-	-
総株主の議決権	-	297,855	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,603,500	-	1,603,500	5.10
計	-	1,603,500	-	1,603,500	5.10

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	722	2,499,189
当期間における取得自己株式	102	356,745

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,603,502	-	1,603,604	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり50円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり25円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日 取締役会決議	745	25
平成30年4月27日 取締役会決議	745	25

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,706	2,644	2,763	2,908	3,980
最低(円)	1,254	1,496	1,816	1,819	2,423

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	3,870	3,850	3,970	3,980	3,510	3,450
最低(円)	3,445	3,380	3,675	3,635	3,020	3,085

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。



5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		塚本 耕三	昭和24年4月6日生	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	10,302
代表取締役 社長		酒井 幸男	昭和28年11月14日生	昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工場研究技術部長 平成13年6月 同社平塚研究所長 平成17年6月 同社水島工場長 平成18年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 当社監査役 平成21年6月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成22年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成23年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成24年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成25年4月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント兼同カンパニー企画開発部長 平成25年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成26年6月 当社代表取締役専務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成27年4月 当社代表取締役 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役副社長社長補佐 平成28年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	4,149

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長 執行役員	新事業開発本部管 掌、経営企画部管 掌	白井 宏	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 鹿沼第二工場長 平成13年4月 高機能材カンパニー自動車資材グ ループリーダ 平成17年6月 執行役員高機能材カンパニープレ ジデント 平成19年6月 取締役執行役員高機能材カンパ ニープレジデント 平成21年6月 取締役常務執行役員高機能材カン パニープレジデント 平成22年4月 取締役常務執行役員第二事業本部 長 平成24年6月 取締役専務執行役員第二事業本部 長 平成29年6月 取締役副社長執行役員第二事業本 部長 平成30年6月 取締役副社長執行役員新事業開発 本部管掌、経営企画部管掌(現 在)	(注)3	11,097
取締役 専務 執行役員	第二事業本部長	及川 泰男	昭和33年1月26日生	昭和55年4月 当社入社 昭和61年2月 ARCO/JSP社(現JSP International LLC)出向 平成8年2月 JSP International S.A.R.L.副 社長 平成13年4月 当社海外事業本部海外事業グル ープリーダ 平成14年4月 JSP Foam Products PTE.LTD.取 締役社長 平成18年4月 当社高機能材カンパニー海外部長 平成22年4月 当社新事業推進室長 平成22年6月 当社執行役員新事業推進室長 平成23年6月 当社執行役員研究開発本部長、新 事業推進室長 平成24年6月 当社取締役執行役員研究開発本部 長、新事業開発室長兼知的財産室 管掌 平成25年4月 当社取締役執行役員研究開発本部 長、新事業開発室長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員研究開発 本部長、新事業開発室長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員第二事業 本部副部長 平成30年6月 当社取締役専務執行役員第二事業 本部長(現在)	(注)3	8,060

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務 執行役員	第一事業本部長	若林 功一	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 産業資材カンパニー生産技術グループリーダー 平成16年6月 生活産業資材カンパニー産業資材部長 平成22年4月 第一事業本部生活産業資材事業部長 平成22年6月 執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長 平成24年6月 取締役執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長 平成26年6月 取締役常務執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長 平成27年6月 取締役常務執行役員第一事業本部長兼生活産業資材事業部長 平成30年4月 取締役常務執行役員第一事業本部長 平成30年6月 取締役専務執行役員第一事業本部長(現在)	(注)3	8,119
取締役 常務 執行役員	経理財務本部長、 情報システム部管 掌	鈴木 高德	昭和31年2月22日生	昭和55年4月 三菱油化株式会社(現三菱ケミカル株式会社)入社 平成13年1月 三菱化学フォームプラスチック株式会社企画管理部長 平成15年7月 当社企画推進本部経営企画部長 平成19年7月 当社企画推進本部長 平成21年4月 当社四日市第一工場長 平成22年6月 当社執行役員四日市第一工場長 平成24年6月 当社執行役員第二事業本部EPS事業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員第二事業本部EPS事業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員経理財務本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員経理財務本部長 平成30年6月 当社取締役常務執行役員経理財務本部長、情報システム部管掌(現在)	(注)3	4,968
取締役 執行役員	総務人事本部長 兼人事部長	小川 誠	昭和33年10月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 経営管理本部人事部長 平成21年6月 総務人事本部人事部長 平成28年6月 執行役員総務人事本部人事部長 平成30年6月 取締役執行役員総務人事本部長兼人事部長(現在)	(注)3	8,087
取締役 執行役員	経営企画部担当、 内部監査部担当	内田 浩介	昭和35年6月20日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 経営管理本部総務部長兼秘書グループ長 平成21年6月 総務人事本部総務部長兼秘書グループ長 平成28年6月 執行役員総務人事本部総務部長兼秘書グループ長 平成29年6月 執行役員総務人事本部総務部長、内部統制部担当 平成30年6月 取締役執行役員経営企画部担当、内部監査部担当(現在)	(注)3	7,974

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		稲荷 雅人	昭和36年1月23日生	昭和60年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成20年10月 同社芳香族化学品カンパニー企画開発部主席 平成23年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成26年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成28年4月 同社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成28年6月 当社取締役(現在) 平成29年4月 三菱瓦斯化学株式会社常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成29年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント(現在)	(注)3	-
取締役		大野 健二	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社情報・通信グループエンタープライズサーバ事業部総務部長 平成13年4月 同社人事戦略室長 平成15年4月 同社関東支社副支社長 平成17年6月 日立電鉄株式会社取締役社長 平成19年4月 株式会社日立製作所執行役常務人財担当、総務本部長 平成22年4月 同社執行役常務人財総括本部長 平成23年4月 株式会社日立物流執行役専務 平成24年4月 同社代表執行役専務 平成25年6月 同社取締役 平成27年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	630
取締役		別府 義史	昭和26年11月10日生	昭和51年4月 三菱電機株式会社入社 平成元年5月 米国 Mitsubishi Electric Power Products Inc. Strategic Planning Manager 平成7年6月 米国三菱電機ワシントンDC事務所 Vice President, Government Relations 平成12年10月 三菱電機株式会社電力事業部原子力部長 平成15年6月 同社国際部次長 平成21年4月 同社役員理事アジア代表兼三菱電機アジア会社社長(シンガポール駐在) 平成25年6月 三菱電機ロジスティクス株式会社常務取締役国際事業部長 平成27年6月 同社顧問 平成28年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	211

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		齊藤 吉成	昭和28年11月20日生	昭和58年10月 当社入社 日本ザンバック株式会社(現株式会社JSPパッケージング) 出向 平成13年4月 同社業務部長 平成16年4月 同社取締役業務部長 平成20年6月 当社執行役員経営管理本部副本部長(総務部、人事部、法務グループ担当) 平成21年6月 当社執行役員総務人事本部長兼情報システム部管掌 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員総務人事本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員総務人事本部長 平成26年6月 当社取締役専務執行役員総務人事本部長、経理財務本部管掌、内部統制部担当 平成29年6月 当社取締役専務執行役員総務人事本部長、内部統制部管掌 平成30年6月 当社監査役(現在)	(注)4	14,213
常勤監査役		澤田 芳明	昭和37年4月4日生	昭和60年4月 日本生命保険相互会社入社 平成18年3月 同社山形支社支社長 平成21年3月 同社契約部部長 平成24年3月 同社金融法人第一部部長 平成26年3月 同社岡山支社支社長 平成28年3月 同社関連事業部担当部長兼監査役室 平成28年6月 当社社外監査役(現在)	(注)4	141
監査役		長岡 成之	昭和37年11月20日生	昭和60年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成10年10月 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. 出向 平成18年6月 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場管理部長兼財務経理センター経理グループ主席 平成21年6月 同社総務人事センター総務グループマネージャー 平成23年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー管理部長 平成28年4月 同社経営企画部長 平成28年6月 当社監査役(現在) 平成29年4月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員経営企画部長(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所代表パートナー(現在) 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業株式会社(現三和ホールディングス株式会社) 社外監査役 平成19年6月 株式会社山武(現アズビル株式会社) 社外監査役 平成22年6月 同社社外取締役(現在) 平成22年10月 株式会社ミライトホールディングス社外取締役 平成27年6月 当社社外監査役(現在)	(注)4	-
計						77,956

- (注) 1 取締役 大野健二及び別府義史は、社外取締役であります。  
2 監査役 澤田芳明及び田辺克彦は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役のうち長岡成之、田辺克彦の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。澤田芳明の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。斉藤吉成の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
5 当社は平成15年6月27日より執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は、次の11名であります。

役名及び職名	氏名
上席執行役員 新事業開発本部長兼事業戦略室長	所 寿男
上席執行役員 第二事業本部海外事業部長兼海外部長	山田 真司
上席執行役員 第二事業本部E P S事業部長	扇 晋哉
執行役員 研究開発本部長兼鹿沼研究所長	矢挽 忠雄
執行役員 新事業開発本部事業開発部長	内藤 真人
執行役員 第一事業本部建築土木資材事業部長	黒田 崇之
執行役員 物流資材本部長、総合技術本部管掌	石原 義久
執行役員 JSP International S.A.R.L.社長	高橋 真吾
執行役員 第二事業本部高機能材事業部長兼機能材部長、特販一部担当、特販二部担当	佐々木 一敏
執行役員 第一事業本部産業資材事業部長兼産業資材部長	門司 一夫
執行役員 第一事業本部生活資材事業部長	飯島 浩一

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 提出会社の企業統治の体制の概要等

#### ( )コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を継続させ企業価値を向上させることが経営の最重要課題であるとの認識のもと、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念に掲げ、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただける経営を目指しています。

そのためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると考えています。

#### ( )会社の機関の内容

当社は、定款において取締役会及び監査役会を置くこととしており、取締役及び監査役の定数をそれぞれ16名以内、4名以内と定めています。有価証券報告書提出日現在は、取締役11名、監査役4名の構成で運営しています。取締役会は、原則月1回開催され、法令、社内規則に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、決定するとともに、業務の執行状況を監督しています。また、取締役会を補完する機関として、代表取締役及び常務執行役員以上を定例メンバーとする経営会議を開催し、経営に関する重要事項について事前審議を行っています。さらに、業務執行システムとして執行役員制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより、業務執行の効率化を図っています。

以上、当社の企業規模等を総合的に考慮した結果、前述の企業統治体制が、経営の効率性、透明性、健全性の維持向上に最適であると判断されるため、当該体制を採用しています。

#### ( )内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

内部統制システム、リスク管理体制の整備については、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。なお、基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、主に内部監査部監査グループ(以下、監査グループ)が、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う体制を整備しております。

- |   |
|---|
| <p>1. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>(1) 当社は、当社及び当社子会社(以下、グループ会社といい、当社と併せて当社グループという)共通の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」を定め、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。</p> <p>(2) 当社は、リスクコンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に当社グループの役職員への教育研修等を行う。</p> <p>(3) 当社グループのコンプライアンスの状況については、監査役と内部監査部門が連携をとり監査を実施する。</p> <p>(4) 法令上疑義のある行為については、当社グループの役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。</p> <p>2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <p>(1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。</p> <p>(2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。</p> <p>(3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。</p> <p>3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>(1) 当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスクコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。</p> <p>(2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、当社グループにおけるリスク管理体制を強化する。</p> <p>(3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。</p> |
|---|

4. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 当社の取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。また当社は、経営に関する重要事項に関して、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
  - (2) 当社は、業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
  - (3) 当社は、業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
  - (4) 当社は、連結ベースでの経営計画等を策定し、その実現に向け、グループ会社に対する経営管理及び指導等を行う。
  - (5) グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社内部監査部門は、定期的にグループ会社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
  - (2) 当社は、当社の経営における自主性を確保するため、親会社との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結する。また、親会社との取引については、独立当事者間における取引条件と同等の水準を維持する等、適正性の確保に努める。
  - (3) 当社は、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社における事前承認又は当社への報告を義務付ける。
6. 当社の監査役等の職務を補助すべき使用人に関する事項
  - (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。
  - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。また、当該使用人の異動、評価及び懲戒等については、監査役会と協議する。
7. 当社の監査役への報告に関する体制
  - (1) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
  - (2) 監査役は、当社及び各グループ会社の取締役会その他重要な会議に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項に関する情報収集に努める。
  - (3) コンプライアンス相談窓口寄せられた当社グループの役職員からの通報状況及びその内容は、リスクコンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
  - (4) 監査役に報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
8. その他当社の監査役等の監査が実質的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
  - (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
  - (3) 監査役等の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制  
当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。
10. 反社会的勢力排除に向けた体制  
当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。



( ) 会計監査の状況

当社は金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社と同有限責任監査法人又は業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。

平成30年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	井出 正弘	有限責任監査法人トーマツ
	永山 晴子	
	石田 義浩	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名 その他：11名

( ) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しています。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応として年に2回「JSPニュース」を送付し、外国人投資家に対するIR活動として毎年英文のアンニュアルレポートを配布して事業の説明及び報告を行っています。

( ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

( ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

( ) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

( ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

また、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）並びに社外監査役及び非常勤監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

( ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## 内部監査及び監査役監査について

### ( ) 内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査グループは、4名体制で当社及びグループ会社も対象とした定常的な監査を行い、内部統制の実効性向上に努めています。監査グループの機能を補完する体制として、各業務部門にプロセスオーナーを配置し、業務プロセス毎のモニタリング強化を図っています。また、監査グループは年間の内部監査計画に基づき内部監査を実施し、その監査結果については都度監査役へ報告し、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

### ( ) 監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。4名の監査役は、独立性の高い社外監査役から、財務・経理に関する知見を有する者、化学業界に精通した監査役等、多方面の経験豊かな人材で構成されており、当社の経営に即した監査業務が行われています。また、社外監査役を含む監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行っています。更に会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。内部監査に関する事項に関しては、前述のとおり、その監査結果について監査グループから都度報告を受け、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

## 提出会社の社外役員について

当社の社外役員は、社外取締役2名、社外監査役2名であり、経営の透明性、安全性の維持強化に努めています。

社外取締役である大野健二氏は、長年にわたり企業経営に携わった実績と経験を踏まえ、多角的な視点から取締役会において提言や助言をされています。同氏が平成27年6月まで在籍された株式会社日立物流と当社グループとの間に物流関連の取引はありますが、取引金額は僅少であります。また同氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役である別府義史氏は、グローバルな企業経営に携わってこられ、その豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただいております。同氏が平成28年6月まで在籍された三菱電機ロジスティクス株式会社と当社グループとの間に製品の販売等の取引はありますが、取引金額は僅少であります。また同氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外監査役である澤田芳明氏は、日本生命保険相互会社の出身ですが、平成30年3月末をもって同社を退社されています。同氏は同社において営業及び金融関係の部門を歴任され、その豊富な知識と経験を当社の監査業務に活かしていただいております。日本生命保険相互会社は、平成30年3月末現在において当社株式を242千株（所有割合0.81%）所有しているとともに、当社グループの資金調達先であり、平成30年3月期の借入残高は670百万円ですが、いずれにおいても当社と同社との間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏は当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外監査役である田辺克彦氏は、田辺総合法律事務所の代表パートナーであり、弁護士としての専門知識と経験等を当社の監査業務に活かしていただいております。当社は、同法律事務所の田辺信彦弁護士と法律顧問契約を締結していますが、当社から同法律事務所への支払報酬額は僅少であります。また、田辺克彦氏は当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

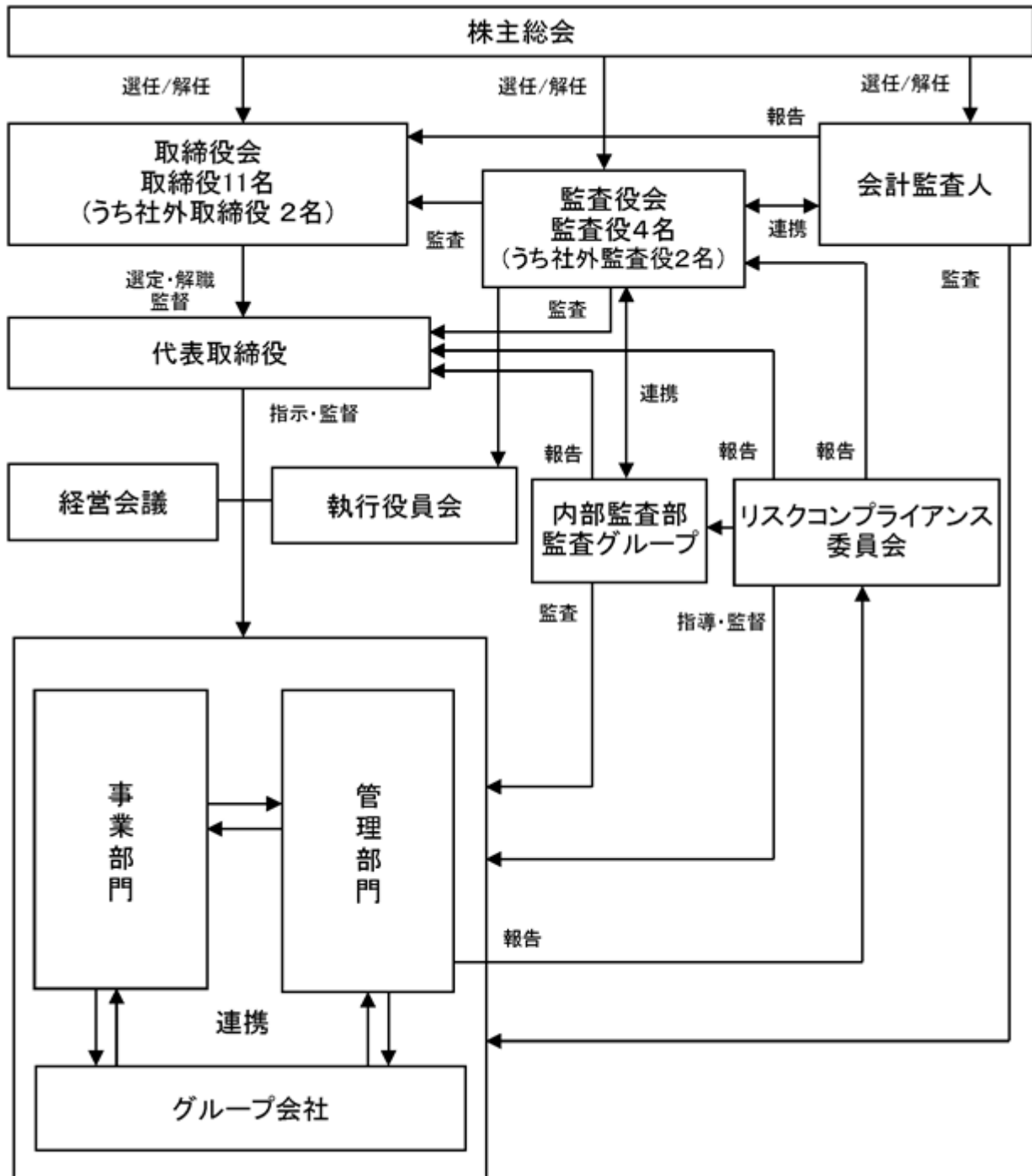
社外役員の独立性については、下記のとおり「社外役員独立性基準」を定め、この基準をもとに社外取締役、社外監査役を選任しています。社外取締役大野健二氏及び別府義史氏並びに社外監査役澤田芳明氏及び田辺克彦氏は、同基準に照らし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

< 社外役員独立性基準 >

当社の社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合、独立性を有しないものと判断する。

- 1 . 当該社外役員の配偶者または2親等内の親族が、現在または過去3年において、当社の親会社及び当社の親会社の子会社から成る企業集団に属する会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人として在職していた場合
- 2 . 当該社外役員が、次のいずれかに該当する取引先等または当該取引先等が法人である場合における当該法人の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である場合
  - (1) 過去3年間の平均で当社の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社及び当社の子会社から成る企業集団(以下「当社グループ」という。)に行っている取引先
  - (2) 過去3年間の平均で当該取引先の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社グループから受けた取引先
  - (3) 現在、当社グループが当社の連結総資産の2%以上に相当する金額を借り入れている借入先
- 3 . 当該社外役員が、弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社グループから、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の報酬を受けている場合(報酬を受けている者が団体である場合には、当該団体に属する場合)
- 4 . 当該社外役員が、当社の10%以上の議決権を有している株主(当該株主が法人である場合には、当該法人の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人)である場合

以上の企業統治の体制を図式化すると下記のとおりとなります。



提出会社の役員の報酬等  
( ) 当期の役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	積立型 退任時報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	324	282	42	10
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	2
社外役員	35	35	-	4

(注) 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、その総額が1億円以上となる役員の該当はありませんでしたので記載を省略しております。

( ) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定方針

取締役(非常勤取締役を除く。)の報酬は、基本報酬及び積立型退任時報酬によって構成され、その一部を当社役員持株会に拠出しております(株式取得型報酬)。また、非常勤取締役及び監査役の報酬は、基本報酬である固定報酬によって構成されております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた取締役社長が、報酬諮問会議の答申を踏まえ、経営環境、経営状況、業績、財務状況、各人の貢献度を考慮し、決定しております。また、各監査役の報酬は監査役の協議により、各人の貢献度を考慮し、決定しております。

株式の保有状況

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 980百万円

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	258	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	150,000	253	同上
イハラケミカル工業(株)	120,000	121	同上
日本コピカ(株)	21,000	13	同上
日本電気硝子(株)	17,941	12	同上
ヤマエ久野(株)	6,160	7	同上
(株)高速	6,200	6	同上
ダイナパック(株)	20,150	5	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	150,000	255	取引関係の維持・強化
中央化学(株)	625,000	238	同上
クミアイ化学工業(株)(注)1	188,400	120	同上
日本コピカ(株)(注)2	10,500	21	同上
日本電気硝子(株)(注)3	3,961	12	同上
ヤマエ久野(株)	7,202	9	同上
(株)高速	6,200	7	同上
ダイナパック(株)(注)4	4,030	6	同上

(注)1 平成29年5月1日を効力発生日とし、クミアイ化学工業(株)を存続会社、イハラケミカル工業(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(合併比率1:1.57)が行われ、これにより、同日付でクミアイ化学工業(株)の株式188,400株が割り当てられています。

2 日本コピカ(株)は、平成29年10月1日付で2株を1株の併合比率で株式併合しております。

3 日本電気硝子(株)は、平成29年7月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。

4 ダイナパック(株)は、平成29年7月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	38	6	55	10
連結子会社	-	-	-	-
計	38	6	55	10

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.他3社は、監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLP等に対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJSP International Group LTD.他4社は、監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP等に対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第58期連結会計年度の連結財務諸表及び第58期事業年度の財務諸表 東邦監査法人

第59期連結会計年度の連結財務諸表及び第59期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

東邦監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成28年6月29日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月26日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありました東邦監査法人は、平成28年6月29日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任したものであります。

監査役会が有限責任監査法人トーマツを会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人がグローバルな監査体制を有していること等を総合的に勘案し、より効果的かつ効率的な監査を実施できるものと判断したためであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,436	16,963
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 29,785	<sup>5</sup> 30,712
電子記録債権	2,765	<sup>5</sup> 3,776
有価証券	139	121
商品及び製品	6,310	6,906
仕掛品	779	1,115
原材料及び貯蔵品	4,398	5,255
未収入金	603	513
繰延税金資産	825	752
その他	1,374	1,905
貸倒引当金	209	114
流動資産合計	60,208	67,909
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	37,446	39,510
減価償却累計額	21,880	22,687
減損損失累計額	15	14
建物及び構築物(純額)	15,550	16,808
機械装置及び運搬具	74,303	72,939
減価償却累計額	58,870	56,398
減損損失累計額	142	94
機械装置及び運搬具(純額)	15,289	16,446
土地	14,451	14,557
リース資産	29	28
減価償却累計額	15	16
リース資産(純額)	14	12
建設仮勘定	2,406	3,307
その他	10,122	9,405
減価償却累計額	8,826	7,912
その他(純額)	1,295	1,493
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 49,008	<sup>3</sup> 52,625
無形固定資産	977	926
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,650	<sup>2</sup> 1,680
長期貸付金	47	128
退職給付に係る資産	-	1,221
繰延税金資産	341	442
その他	1,471	1,202
貸倒引当金	554	410
投資その他の資産合計	2,957	4,266
固定資産合計	52,943	57,818
資産合計	113,151	125,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,298	5 11,483
電子記録債務	1,470	5 2,005
短期借入金	5,989	6,366
1年内返済予定の長期借入金	3 3,861	3 3,945
リース債務	14	13
未払金	2,688	2,978
未払法人税等	899	895
未払消費税等	421	96
賞与引当金	1,581	1,487
事業構造改善引当金	132	-
設備関係電子記録債務	38	5 131
設備関係未払金	841	1,277
その他	2,429	2,463
流動負債合計	29,667	33,145
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 4,756	3 5,712
リース債務	22	16
繰延税金負債	697	997
役員退職慰労引当金	10	11
事業構造改善引当金	16	20
退職給付に係る負債	134	576
資産除去債務	151	160
その他	915	980
固定負債合計	6,705	8,477
負債合計	36,373	41,622
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	51,336	56,551
自己株式	1,382	1,385
株主資本合計	73,488	78,700
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	239	244
為替換算調整勘定	1,694	483
退職給付に係る調整累計額	499	1,062
その他の包括利益累計額合計	955	824
非支配株主持分	4,245	4,581
純資産合計	76,778	84,105
負債純資産合計	113,151	125,728

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	109,048	114,284
売上原価	75,182	80,657
売上総利益	33,865	33,627
販売費及び一般管理費		
販売費	7,682	7,779
一般管理費	1 16,570	1 16,741
販売費及び一般管理費合計	2 24,252	2 24,521
営業利益	9,612	9,105
営業外収益		
受取利息	170	183
受取配当金	26	25
受取賃貸料	78	74
為替差益	41	-
持分法による投資利益	6	6
その他	318	286
営業外収益合計	642	577
営業外費用		
支払利息	111	119
売上割引	30	30
賃貸費用	36	39
為替差損	-	200
その他	43	77
営業外費用合計	221	466
経常利益	10,033	9,217
特別利益		
固定資産売却益	3 32	3 403
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	53	403
特別損失		
固定資産売却損	4 4	4 13
固定資産除却損	5 69	5 119
特別損失合計	73	132
税金等調整前当期純利益	10,013	9,488
法人税、住民税及び事業税	2,592	2,497
法人税等調整額	66	0
法人税等合計	2,525	2,497
当期純利益	7,487	6,990
非支配株主に帰属する当期純利益	185	136
親会社株主に帰属する当期純利益	7,301	6,853

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,487	6,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	9
為替換算調整勘定	2,076	1,627
退職給付に係る調整額	350	563
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,739	2,180
包括利益	5,748	9,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,876	8,634
非支配株主に係る包括利益	127	537

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	45,267	1,380	67,420
当期変動額					
剰余金の配当			1,341		1,341
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,301		7,301
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動			109		109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,069	2	6,067
当期末残高	10,128	13,405	51,336	1,382	73,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	252	68	148	469	4,607	72,497
当期変動額						
剰余金の配当						1,341
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,301
自己株式の取得						2
連結範囲の変動						109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	1,763	350	1,425	361	1,786
当期変動額合計	13	1,763	350	1,425	361	4,280
当期末残高	239	1,694	499	955	4,245	76,778

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	51,336	1,382	73,488
当期変動額					
剰余金の配当			1,639		1,639
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,853		6,853
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,214	2	5,211
当期末残高	10,128	13,405	56,551	1,385	78,700

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	239	1,694	499	955	4,245	76,778
当期変動額						
剰余金の配当						1,639
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,853
自己株式の取得						2
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	1,211	563	1,780	335	2,115
当期変動額合計	5	1,211	563	1,780	335	7,327
当期末残高	244	483	1,062	824	4,581	84,105

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,013	9,488
減価償却費	4,952	5,072
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	222
賞与引当金の増減額(は減少)	113	106
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	410	39
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	152	0
固定資産除売却損益(は益)	40	270
投資有価証券売却損益(は益)	20	-
受取利息及び受取配当金	197	209
支払利息	111	119
為替差損益(は益)	156	101
持分法による投資損益(は益)	6	6
売上債権の増減額(は増加)	719	1,555
たな卸資産の増減額(は増加)	219	1,681
仕入債務の増減額(は減少)	1,029	2,459
未払消費税等の増減額(は減少)	112	327
その他	84	596
小計	14,480	13,498
利息及び配当金の受取額	229	202
利息の支払額	138	109
事業構造改善費用の支払額	131	127
法人税等の支払額	3,751	2,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,688	10,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	6,236	8,153
固定資産の売却による収入	105	819
固定資産の除却による支出	39	9
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	170	-
定期預金の純増減額(は増加)	168	200
その他	14	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,188	7,661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	178	354
長期借入れによる収入	199	5,325
長期借入金の返済による支出	4,915	4,295
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	1,341	1,639
非支配株主への配当金の支払額	233	233
その他	26	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,497	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,351	2,841
現金及び現金同等物の期首残高	10,295	7,965
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,965	10,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

(2) 非連結子会社の数 3社

日本スチレンペーパー(株)、日本アクリエース(株)、JSP Foam Products Hong Kong LTD.

なお、日本スチレンペーパー(株)及び日本アクリエース(株)は、現在営業活動を行っていません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JSP Foam Products Hong Kong LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

山陰化成工業(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

事業構造改善引当金

生産拠点等の閉鎖等に伴い見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段...通貨スワップ  
ヘッジ対象...外貨建金融債務
- b.ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金の金利

ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

## (2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており、

## (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	9百万円	- 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	226百万円	231百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
担保資産				
建物	786百万円	( 534百万円 )	743百万円	( 489百万円 )
機械装置	31	( 31 )	18	( 18 )
土地	2,914	( 2,600 )	3,054	( 2,600 )
計	3,732	( 3,166 )	3,816	( 3,108 )
担保付債務				
1年内返済予定の長期借入金	46百万円	( - 百万円 )	46百万円	( - 百万円 )
長期借入金	265	( 200 )	219	( 200 )
計	312	( 200 )	265	( 200 )

上記の内( )は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	38百万円	22百万円

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、当連結会計年度末の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	869百万円
電子記録債権	-	201
支払手形	-	302
電子記録債務	-	516
設備関係電子記録債務	-	4

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,178百万円	2,123百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売運賃	6,475百万円	6,700百万円
保管費	606	629
給料手当及び賞与	5,788	6,079
賞与引当金繰入額	659	591
減価償却費	542	628
賃借料	625	705
研究開発費	2,178	2,123

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	31百万円	34百万円
土地	-	366
その他	1	2
計	32	403

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	4	4
その他	0	2
計	4	13

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	33	48
その他	2	35
計	69	119

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1百万円	3百万円
組替調整額	20	-
税効果調整前	22	3
税効果額	9	5
その他有価証券評価差額金	13	9
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,076	1,627
退職給付に係る調整額		
当期発生額	394	781
組替調整額	108	34
税効果調整前	502	816
税効果額	152	252
退職給付に係る調整額	350	563
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,739	2,180

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	-	-	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,601,972	808	-	1,602,780

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	745	25	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	596	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	894	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	-	-	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,602,780	722	-	1,603,502

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	894	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	745	25	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	745	25	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	13,436百万円	16,963百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,640	6,402
有価証券	139	121
流動資産その他に含まれる現金同等物(注)	29	124
現金及び現金同等物	7,965	10,807

(注) 親会社(三菱瓦斯化学㈱)がグループ会社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として器具及び備品並びに車両運搬具であります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	134百万円	147百万円
1年超	272	285
合計	407	433



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用し、また、外貨建の借入金に係る為替変動リスクを抑制するために通貨スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,436	13,436	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,785	29,785	-
(3) 電子記録債権	2,765	2,765	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,013	1,013	-
資産計	47,000	47,000	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,298	9,298	-
(2) 電子記録債務	1,470	1,470	-
(3) 短期借入金	5,989	5,989	-
(4) 長期借入金	8,618	8,650	32
負債計	25,377	25,410	32
デリバティブ取引（ ）1, 2	(0)	(0)	-

( ) 1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,963	16,963	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,712	30,712	-
(3) 電子記録債権	3,776	3,776	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,028	1,028	-
資産計	52,480	52,480	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,483	11,483	-
(2) 電子記録債務	2,005	2,005	-
(3) 短期借入金	6,366	6,366	-
(4) 長期借入金	9,657	9,660	2
負債計	29,514	29,516	2
デリバティブ取引（ ）1, 2	(40)	(40)	-

( ) 1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	776	774

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	13,436	-
受取手形及び売掛金	29,785	-
電子記録債権	2,765	-
合計	45,987	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	16,963	-
受取手形及び売掛金	30,712	-
電子記録債権	3,776	-
合計	51,452	-

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,989	-	-	-	-	-
長期借入金	3,861	2,878	1,516	360	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,366	-	-	-	-	-
長期借入金	3,945	2,616	1,495	1,051	550	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	873	560	312
小計	873	560	312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	139	139	-
小計	139	139	-
合計	1,013	700	312

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額550百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	668	317	351
小計	668	317	351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	238	250	11
その他	121	121	-
小計	359	371	11
合計	1,028	688	339

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額543百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	170	20	-
その他	4,629	-	-
合計	4,800	20	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
その他	4,975	-	-
合計	4,975	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	340	-	4	4
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払タイバーツ	582	-	3	3
合計		922	-	0	0

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として各社の個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	547	-	18	18
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払タイバーツ	565	-	21	21
合計		1,112	-	40	40

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として各社の個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	4,060	2,040	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	2,040	670	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,992百万円	8,174百万円
勤務費用	478	471
利息費用	89	91
数理計算上の差異の発生額	1	43
退職給付の支払額	351	469
その他	32	26
退職給付債務の期末残高	8,174	8,250

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,845百万円	8,441百万円
期待運用収益	116	124
数理計算上の差異の発生額	393	738
事業主からの拠出額	454	445
退職給付の支払額	348	465
その他	19	36
年金資産の期末残高	8,441	9,320

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	403百万円	401百万円
退職給付費用	50	46
退職給付の支払額	52	22
退職給付に係る負債の期末残高	401	425

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,174百万円	8,250百万円
年金資産	8,441	9,320
	267	1,069
非積立型制度の退職給付債務	401	425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134	644
退職給付に係る負債	505	576
退職給付に係る資産	370	1,221
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134	644

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	478百万円	471百万円
利息費用	89	91
期待運用収益	116	124
数理計算上の差異の費用処理額	83	45
過去勤務費用の費用処理額	24	10
簡便法で計算した退職給付費用	50	46
その他	-	41
確定給付制度に係る退職給付費用	610	477

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	24百万円	10百万円
数理計算上の差異	478	826
合計	502	816

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	10百万円	-百万円
未認識数理計算上の差異	707	1,532
合計	717	1,532

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	52%	24%
債券	34	58
現金及び預金	4	5
その他	10	13
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	主として1.163%	主として1.163%
長期期待運用収益率	主として1.500%	主として1.500%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度187百万円、当連結会計年度210百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	435百万円	367百万円
貸倒引当金	101	13
減価償却費	25	38
未払事業税及び未払事業所税	72	69
棚卸資産未実現利益	129	125
退職給付に係る負債	52	177
役員退職慰労引当金	3	4
関係会社株式評価損	36	36
投資有価証券評価損	39	45
ゴルフ会員権評価損	20	20
繰越欠損金	550	509
その他	589	515
繰延税金資産小計	2,059	1,924
評価性引当額	460	483
繰延税金資産合計	1,599	1,441
繰延税金負債		
設備等加速償却不足額	744	560
その他有価証券評価差額金	73	82
合併受入資産評価差額	77	77
退職給付に係る資産	-	373
その他	233	150
繰延税金負債合計	1,129	1,243
繰延税金資産の純額	469	197

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割等	0.3	0.4
研究開発特別税額控除	1.4	1.4
在外連結子会社の投資優遇税制	2.5	-
連結子会社の利益に対する税率差	2.5	2.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	2.4
評価性引当額	0.1	0.2
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	26.3

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以降に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）の金額は230百万円、法人税等調整額は228百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,929	65,354	103,284	5,764	109,048	-	109,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	819	409	1,229	207	1,436	1,436	-
計	38,749	65,763	104,513	5,971	110,485	1,436	109,048
セグメント利益	3,045	7,376	10,422	148	10,570	958	9,612
セグメント資産	37,459	72,593	110,052	3,565	113,618	466	113,151
その他の項目							
減価償却費	1,621	3,137	4,758	29	4,788	149	4,937
のれんの償却額	-	14	14	-	14	-	14
持分法適用会社への 投資額	-	211	211	-	211	-	211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,439	4,481	5,921	18	5,939	48	5,987

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 958百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 963百万円とセグメント間取引消去 5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 466百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産369百万円とセグメント間取引消去 836百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,024	69,483	108,507	5,777	114,284	-	114,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	407	1,257	190	1,447	1,447	-
計	39,874	69,890	109,764	5,967	115,732	1,447	114,284
セグメント利益	2,640	7,219	9,859	138	9,998	892	9,105
セグメント資産	43,019	79,582	122,602	3,725	126,328	599	125,728
その他の項目							
減価償却費	1,593	3,284	4,877	30	4,908	149	5,057
のれんの償却額	-	15	15	-	15	-	15
持分法適用会社への 投資額	-	216	216	-	216	-	216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,608	6,007	8,616	22	8,638	52	8,690

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 892百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 897百万円とセグメント間取引消去 4百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 599百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産322百万円とセグメント間取引消去 922百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
66,646	18,906	8,457	14,891	146	109,048

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アメリカへの売上高に分類した額のうち、米国への売上高は13,002百万円であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
31,843	8,005	3,177	5,981	49,008

（注） アメリカにおける有形固定資産の額のうち、米国に所在している有形固定資産は5,679百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
67,390	20,314	10,202	16,268	108	114,284

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アメリカへの売上高に分類した額のうち、米国への売上高は13,698百万円であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
33,909	8,099	3,614	7,001	52,625

（注） アメリカにおける有形固定資産の額のうち、米国に所在している有形固定資産は5,833百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
当期償却額	-	14	14	-	14	-	14
当期末残高	-	78	78	-	78	-	78

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
当期償却額	-	15	15	-	15	-	15
当期末残高	-	60	60	-	60	-	60

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)新日本日廣	東京都港区	10	広告代理業	0.00	-	広告宣伝物の作成依頼、消耗品等の購入	28	未払金	5

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (株)新日本日廣の議決権は、当社取締役斉藤吉成の近親者が90%を直接所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)新日本日廣	東京都港区	10	広告代理業	0.00	-	広告宣伝物の作成依頼、消耗品等の購入	26	未払金	1

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (株)新日本日廣の議決権は、当社取締役斉藤吉成の近親者が90%を直接所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三菱瓦斯化学株式会社（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,433.10円	2,667.72円
1株当たり当期純利益	244.94円	229.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,301	6,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,301	6,853
普通株式の期中平均株式数(株)	29,811,212	29,810,405

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,989	6,366	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,861	3,945	0.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,756	5,712	0.67	平成35年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	16	-	平成34年11月30日
その他有利子負債				
営業保証金(1年超)	103	109	0.22	-
合計	14,749	16,163	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,616	1,495	1,051	550
リース債務	8	5	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,584	56,815	86,434	114,284
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	2,284	4,932	7,917	9,488
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	1,707	3,595	5,811	6,853
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	57.27	120.62	194.94	229.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	57.27	63.35	74.32	34.97

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,474	2,867
受取手形	3,475	5,385
電子記録債権	2,348	5,314
売掛金	3,14,345	3,16,074
商品及び製品	3,349	3,634
仕掛品	236	317
原材料及び貯蔵品	1,819	1,879
前払費用	264	280
短期貸付金	3,2,215	3,2,181
未収入金	3,2,223	3,2,119
繰延税金資産	531	494
その他	2	2
貸倒引当金	4	0
流動資産合計	32,281	36,845
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,078	8,830
構築物	1,547	1,522
機械及び装置	5,705	5,750
車両運搬具	6	10
工具、器具及び備品	441	562
土地	11,135	11,188
リース資産	11	6
建設仮勘定	705	1,661
有形固定資産合計	1,227,630	1,229,531
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	173	161
その他	77	62
無形固定資産合計	251	223
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	985	980
関係会社株式	12,759	12,759
関係会社出資金	1,744	1,744
長期貸付金	3,326	3,198
長期前払費用	78	19
その他	340	339
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	16,229	16,037
固定資産合計	44,111	45,793
資産合計	76,393	82,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	1,200	5 1,665
買掛金	3 6,096	3 7,814
短期借入金	3 7,385	3 7,883
1年内返済予定の長期借入金	3,798	3,764
リース債務	4	2
未払金	3 2,125	3 2,463
未払費用	3 268	3 324
未払法人税等	372	343
未払消費税等	235	-
預り金	53	58
賞与引当金	1,100	893
設備関係電子記録債務	23	5 27
設備関係未払金	765	3 1,090
その他	176	149
流動負債合計	23,607	26,480
固定負債		
長期借入金	1 4,504	1 5,290
リース債務	7	4
繰延税金負債	5	7
退職給付引当金	210	173
資産除去債務	126	134
その他	473	411
固定負債合計	5,328	6,022
負債合計	28,936	32,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	16,278	18,964
利益剰余金合計	25,140	27,826
自己株式	1,382	1,385
株主資本合計	47,291	49,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	159
評価・換算差額等合計	164	159
純資産合計	47,456	50,135
負債純資産合計	76,393	82,639

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	50,993	51,861
商品売上高	4,776	6,430
その他の営業収入	549	552
<b>売上高合計</b>	<b>1 56,319</b>	<b>1 58,845</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	35,530	37,166
商品売上原価	3,930	5,155
<b>売上原価合計</b>	<b>1 39,461</b>	<b>1 42,322</b>
<b>売上総利益</b>	<b>16,858</b>	<b>16,522</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	4,813	4,913
一般管理費	9,303	9,419
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1, 2 14,117</b>	<b>1, 2 14,332</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,741</b>	<b>2,189</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	10
受取配当金	2,609	2,508
受取賃貸料	262	271
為替差益	-	4
その他	165	160
<b>営業外収益合計</b>	<b>1 3,048</b>	<b>1 2,956</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	82	63
売上割引	30	29
賃貸費用	227	219
為替差損	83	-
その他	15	11
<b>営業外費用合計</b>	<b>1 439</b>	<b>1 325</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,350</b>	<b>4,821</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 1	3 367
投資有価証券売却益	20	-
<b>特別利益合計</b>	<b>22</b>	<b>367</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 43	4 78
<b>特別損失合計</b>	<b>43</b>	<b>78</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,328</b>	<b>5,110</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>846</b>	<b>742</b>
法人税等調整額	63	41
<b>法人税等合計</b>	<b>782</b>	<b>784</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,546</b>	<b>4,326</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	13,073	21,935
当期変動額							
剰余金の配当						1,341	1,341
当期純利益						4,546	4,546
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,204	3,204
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	16,278	25,140

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,380	44,089	198	198	44,287
当期変動額					
剰余金の配当		1,341			1,341
当期純利益		4,546			4,546
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			33	33	33
当期変動額合計	2	3,202	33	33	3,169
当期末残高	1,382	47,291	164	164	47,456

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	16,278	25,140
当期変動額							
剰余金の配当						1,639	1,639
当期純利益						4,326	4,326
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,686	2,686
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	18,964	27,826

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,382	47,291	164	164	47,456
当期変動額					
剰余金の配当		1,639			1,639
当期純利益		4,326			4,326
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5	5	5
当期変動額合計	2	2,683	5	5	2,678
当期末残高	1,385	49,975	159	159	50,135



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ  
ヘッジ対象...外貨建金融債務  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金の金利

##### (3) ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保資産		
建物	534百万円	489百万円
機械及び装置	31	18
土地	2,600	2,600
計	3,166	3,108
担保付債務		
長期借入金	200百万円	200百万円
計	200	200

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	52,812百万円	49,363百万円

## 3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,454百万円	6,459百万円
長期金銭債権	302	176
短期金銭債務	2,759	3,313

## 4 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
JSP International Group LTD.	69百万円	1,129百万円
JSP Plastics(Wuhan) Co.,LTD.	423	766
JSP Plastics(Dongguan) Co.,LTD.	228	237
JSP モールディング(株)	100	126
JSP Plastics(Shanghai) Co.,LTD.	-	101
JSP Foam Products PTE.LTD.	4	4
JSP Plastics(Wuxi) Co.,LTD.	191	-
従業員	38	22
計	1,056	2,387

## 5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	486百万円
電子記録債権	-	145
電子記録債務	-	433
設備関係電子記録債務	-	2

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,546百万円	5,952百万円
仕入高	1,730	2,123
外注加工費	4,158	3,960
販売費及び一般管理費	217	251
営業取引以外の取引高	3,088	3,181

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売運賃	4,227百万円	4,310百万円
給料手当及び賞与	2,390	2,493
賞与引当金繰入額	467	389
減価償却費	274	308
研究開発費	1,990	1,968

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	1百万円	1百万円
土地	-	366
その他	-	0
計	1	367

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	6百万円	15百万円
構築物	23	6
機械及び装置	11	36
工具、器具及び備品	1	19
その他	0	0
計	43	78

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	12,683	12,683
関連会社株式	75	75

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	11百万円	11百万円
未払事業税	51	46
賞与引当金	340	273
一括償却資産	17	14
退職給付引当金	64	53
長期未払金	55	75
投資有価証券評価損	26	26
関係会社株式評価損	66	66
ゴルフ会員権評価損	14	14
資産除去債務	38	41
その他	149	181
繰延税金資産小計	837	805
評価性引当額	164	170
繰延税金資産合計	672	635
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46	48
合併受入資産評価差額	77	77
資産除去債務に対応する除去費用	21	21
その他	1	1
繰延税金負債合計	146	148
繰延税金資産の純額	526	486

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.3	14.2
住民税均等割等	0.5	0.5
研究開発特別税額控除	2.6	2.6
租税特別措置法上の特別税額控除	1.7	1.6
評価性引当額	0.0	0.1
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7	15.3

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	20,533	1,267	370	500	21,430	12,600
	構築物	3,563	127	73	146	3,618	2,095
	機械及び装置	40,226	1,449	4,440	1,368	37,235	31,485
	車両運搬具	119	7	13	2	113	102
	工具、器具及び備品	4,135	379	890	239	3,625	3,062
	土地	11,135	306	253	-	11,188	-
	リース資産	22	-	-	4	22	16
	建設仮勘定	705	1,559	604	-	1,661	-
	計	80,443	5,097	6,645	2,262	78,895	49,363
無形固定資産	ソフトウェア	314	54	28	66	340	178
	その他	86	0	12	3	74	12
	計	400	55	41	69	414	190

(注) 1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	四日市第二工場	発泡ポリオレフィン製造設備の増設	811百万円
土地	兵庫県たつの市	発泡ポリスチレン押出ボード新工場建設関連	206
建設仮勘定	兵庫県たつの市	発泡ポリスチレン押出ボード新工場建設関連	790
建設仮勘定	四日市第二工場	発泡ポリオレフィン製造設備の増設	410

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	鹿島工場隣接地の売却	253百万円
----	------------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9	0	4	5
賞与引当金	1,100	893	1,100	893

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.co-jsp.co.jp/">http://www.co-jsp.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に一律3,000円相当の社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈(年1回)

(注) 当社定款第8条において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第59期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第59期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第60期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月8日 関東財務局長に提出。
	(第60期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月7日 関東財務局長に提出。
	(第60期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		平成29年6月30日 関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイエスピー  
(商号 株式会社JSP)  
取締役会 御中

平成30年6月28日

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永山 晴子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP:以下同じ)の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスピーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー  
(商号 株式会社JSP)  
取締役会 御中

平成30年6月28日

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永山 晴子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP：以下同じ)の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。